

<日時>

平成29年8月31日（木） 14:00～15:40

<場所>

大阪市役所7階 市会第6委員会室

<検討事項にかかる主な意見>

| テーマ | 主な意見 |
|----------------|--|
| ◆大阪IRのめざす姿 | <ul style="list-style-type: none"> IRは経済の起爆剤で、主体となる人が本気にならないといけない。官はIRという場や情報を提供し、民は自主的、積極的に何を商機として捉えていくのかなどの視点が大事である。 交通インフラの課題については、地元や政府も協力して取り組んでいくべき。 全体的にIR事業者がするところと、そうでないところが混在しており、ICT、IoT、観光客の送り出しなどは関西企業が担う部分も多くなることから、IR事業者との連携が必要である。 MICEについて、ただ規模だけを追い求めてもダメで、大阪としてどこをターゲットにしていくかが重要。そのためにも、大阪観光局との連携や、国際会議場、インテックス大阪とのすみ分けが必要である。 MICEについては、ハードができるだけではダメで、それを活かすための誘致、ソフト的な支援も重要である。 |
| ◆懸念事項と最小化への取組み | <ul style="list-style-type: none"> 依存症について、大阪モデルを構築し万全の対策を行うことなどを掲げているところは評価できるが、具体的な実効ある対策の導入と財源の確保が重要である。 アメリカの例でみられるように、ギャンブル等依存症の人を発見した時に、借金の返済計画を立てることができる人材も重要である。 外国人観光客が増えて必ず犯罪が増えるわけではないが、スピード感をもって、警察、税関、入管の人的・物的な体制の充実を図り、その予算を確保することが必要である。 |
| ◆IR立地による効果 | <ul style="list-style-type: none"> IR立地による効果について、地元企業に波及効果がきちんと及ぶよう、地元企業への貢献を担保するような仕組みの導入や、納付金等を活用した産業振興基金のようなものも検討すべき。 IRの関西への波及効果については、関西全体でIRをどう活かすのかという視点も含め、双方向から検討すべき。 労働者不足の中、IR完成後を見据え、今から国際観光、MICE、文化・エンターテインメント、依存症対策など各分野の人材育成・確保について、官民で取り組むことが必要である。 納付金・入場料等の活用について、新たな文化コンテンツやソフトを作りだし、そこに財源を割り振るといった要素を加えるべき。 |
| ◆スケジュールその他 | <ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢が動いていく中、大阪が国際観光、MICEで競争力を高めていくためには、スピーディーな対応と一刻も早いIRの実現に尽力すべき。 急いで進める必要がある中で、突き抜けたIRを作るためには、先をみる能力が必要。依存症対策のための最先端システムに関わる個人情報保護の法整備の要望や、交通インフラ、人材育成など、同時並行で進めていくべき。 IR事業者による再投資は不可欠であり、そのためには地元や経済団体との意思疎通も不可欠であることから、IR事業者との協議の場を設けるべき。 |